

# 各 種 計 画 一 覧

計 画 名	計 画 策 定 の 趣 旨 、 性 格 等
<b>島根県地域福祉支援計画</b> ○計画期間： H28～H31 ○策定根拠： 社会福祉法 § 108	○これからの社会福祉のあり方として、地域福祉の推進がますます重要な課題となると考えられることから、各市町村において、地域住民との協働のもとで地域福祉の一層の推進が図られるよう、県としてその支援の基本的な考え方を明らかにしたもの。 ○「介護保険法」の改正、「障害者総合支援法」の施行、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」の制定など地域福祉を取り巻く新たな動きや地域が抱える福祉課題の複雑化・多様化に対応するため、平成28年3月に計画を改定した。
<b>島根県保健医療計画</b> ○計画期間： H30～H35 ○策定根拠： 医療法 § 30の4① 健康増進法 § 8①	○「医療法及び健康増進法」に基づき、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実等を内容とする保健医療サービス提供体制を推進するため、平成30年4月から平成35年度までの6年間を計画期間とする保健医療計画を策定した。 ○本計画は、保健医療提供体制の整備を図るうえで、関係者すべてにとっての基本指針となるものである。 ○従来策定していた「島根県地域医療支援計画」及び「島根県周産期医療体制整備計画」を本計画に一本化した。 ○本計画は必要に応じて少なくとも3年ごとに見直しを行う。
<b>医療介護総合確保促進法に基づく島根県計画</b> ○計画期間 H30（一部H32） ○策定根拠 地域医療介護総合確保促進法第4条	○医療及び介護の総合的な確保のための事業を県計画として定めるもの。都道府県は、当該計画に基づき基金（地域医療総合確保基金）を造成し、その実施に必要な経費を支出する。本計画は、国へ基金造成のための財源交付を申請するため、毎年度作成する。 ○事業期間（H30計画） H30（一部H32）
<b>島根県がん対策推進計画</b> ○計画期間： H30（2018） ～H35（2023） ○策定根拠： がん対策基本法 § 12①	○がんは本県においても死亡原因の第1位となっており、生涯のうち2人に1人はがんに罹患すると推計されていることから、「すべての県民が、がんを知り、がんの克服を目指す」ことを基本理念に掲げ、行政、医療機関をはじめとする関係機関・団体、事業所、県民などの役割を明らかにし、総合的な対策を推進していくもの。 ○全体目標は「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」「患者本位で将来にわたって持続可能なしまねらしいがん医療の充実」「尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」とし、がんの年齢調整死亡率の低減につなげる。 ○計画期間は平成30（2018）年度から平成35（2023）年度までの6年間とし、中間年には中間年には中間評価を実施。
<b>島根県食育推進計画第三次計画</b> ○計画期間： H29～H34 ○策定根拠： 食育基本法	○県民一人ひとりが「食べる知恵」を身につけ、食への「感謝の心」を養い、生涯にわたって心身の健康増進と豊かな人間形成を目指すことができるよう、食育を通して「生きる力」を育む。 ○生涯にわたる食育を推進します。特に若い世代への食育が進むよう努める。 ○身近なところで、食に関する「おいしい・たのしい・ためになる」体験の場づくりを推進する。 ○食育活動への県民の主体的な参加、関係団体の連携・協力による地域力を生かした多様な暮らしに対応し、環境にも配慮した食育の充実を重点施策として取り組む。

計 画 名	計 画 策 定 の 趣 旨 、 性 格 等
<p>健康長寿しまね推進計画 (第二次健康増進計画) ○計画期間： H25～H35 ○策定根拠： 健康増進法8条</p>	<p>○「健康寿命を延ばす(平均寿命をのばす、65歳平均自立期間を延ばし、二次医療圏の格差を減らす)」ことを基本目標とし、「生涯現役、健康長寿のまちづくり」を目指し、県民、関係機関・団体、行政が三位一体となった県民運動である。</p> <p>○この計画は、①住民主体の地区ごとの健康づくり活動の促進②生涯を通じた健康づくりの推進③疾病の早期発見、合併症予防・重症化防止、④多様な実施主体による連携のとれた効果的な運動の推進の4つの柱で推進する。</p>
<p>島根県老人福祉計画・介護保険事業支援計画 ○計画期間： H30～H32 ○策定根拠： 老人福祉法§20の9 介護保険法§118①</p>	<p>○本県では、高齢化が全国に先駆けて進行するとともに75歳以上人口の割合が更に増加することから、介護予防の対策や要介護状態になっても高齢者ができる限り住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう、住まいを中心に、生活支援、医療介護などを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○計画では、「介護予防の推進」、「生活支援の充実」、「介護サービスの充実」、「医療との連携」、「住まいの確保」、「認知症施策の推進」を重点推進事項に掲げ、実施に当たっては、住民・ボランティア・行政・事業者が一丸となって取り組むことが必要であることから、県民一人ひとりの理解と参画を求めるものである。</p> <p>○計画期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間であり、3年ごとに見直しを行う。</p>
<p>しまね高齢社会振興ビジョン21 ○目標年次平成22年 ○策定根拠： 高齢社会対策大綱</p>	<p>○21世紀初頭の姿を展望し、県として推進する高齢社会対策の方向性示すとともに、行政が取り組むべき方向や県民の行動指針を明らかにする。</p>
<p>島根県医療費適正化計画(第3期) ○計画期間： H30～H35(2023) ○策定根拠： 高齢者の医療の確保に関する法律§9</p>	<p>○少子高齢化、医療費の増加による医療財政のひっ迫、平成18年6月医療制度改革関連法の成立を背景とし、生活習慣病の予防対策等により将来的な医療費の適正化を目指す。</p> <p>○計画の内容は、保健医療計画、健康増進計画及び、介護保険事業支援計画及び国民健康保険運営方針との整合性を図っている。</p> <p>○平成36年度(2024年度)には目標達成状況及び施策の実施状況等の実績評価を行う。</p>
<p>島根県国民健康保険運営方針 ○計画期間 H30～H35(2023) ○策定根拠： 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律附則§7 国民健康保険法§82の2</p>	<p>○国民皆保険制度の最後の砦である国保を持続可能な制度として維持するため、国の財政支援の拡充と、平成30年度から県が国保の財政運営において中心的な役割を担うことにより、国保制度の安定化を図る。</p> <p>○県と市町村等が一体となって、事務の広域化や効率化、医療費適正化の取組を推進するため、運営方針を策定。</p> <p>○運営方針の内容は、医療費適正化計画、保健医療計画、介護保険事業支援計画との整合性を確保。</p> <p>○運営方針は3年毎に検証し、必要に応じ見直しを行う。運営方針の見直しや市町村納付金の決定など、国保運営上の重要事項は「島根県国民健康保険運営協議会」で審議のうえ決定。</p>

計 画 名	計 画 策 定 の 趣 旨 、 性 格 等
<p>しまねっ子すくすくプラン (島根県次世代育成支援行動計画、島根県子ども・子育て支援事業支援計画、島根県ひとり親家庭等自立支援計画を一体的に策定)</p> <p>○計画期間： H27～H31</p> <p>○策定根拠：次世代育成支援対策推進法 § 9 ほか</p>	<p>○次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づき、すべての子どもと子育て家庭を対象として、集中的、計画的、総合的に進めていく次世代育成支援対策の方向性、施策の目標、施策の内容を定める。</p> <p>○子ども・子育て支援法第62条第1項の規定に基づき、国の基本指針に即して、市町村子ども・子育て支援計画の達成に資するため、広域的な見地から、教育・保育を提供する体制の確保、地域子ども・子育て支援事業の実施等、子ども・子育て支援のための施策の総合的な推進に関して必要な内容を定める。</p> <p>○母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条第1項に基づき、ひとり親家庭等の自立支援を図る施策を計画的、総合的に進めるために必要な内容を定める。</p>
<p>島根県社会的養護体制推進計画</p> <p>○計画期間： H27～H41</p> <p>○策定根拠：社会的養護の課題と将来像、厚生労働書通知</p>	<p>○社会的養護は、原則として家庭的養護を優先するとともに、施設養護もできる限り家庭的な形態に変えていく必要があることから、県として取り組むべき課題及び取組の方向性について検討し、計画を策定した。</p> <p>○「家庭的養護の推進」「専門的ケアの充実及び人材の確保・育成」「自立支援の充実」「家族支援及び地域支援の充実」「子どもの権利擁護の推進」について、数値目標等を掲げ、その達成のための現状と課題、具体的取組及び実施時期を明記した。</p> <p>○計画期間は15年間とし、5年ごとに前期、中期、後期と区分して各期末ごとに計画の見直しを実施する。</p>
<p>しまね青少年プラン</p> <p>○計画期間： [第3次]H28～H32</p> <p>○策定根拠： 子ども・若者育成支援推進法 § 9</p>	<p>○青少年施策を総合的、体系的に推進していくために、県の関係部局、市町村、青少年団体などの関係機関・団体が連携・協働していく指針として策定した。</p> <p>○「子ども・若者育成支援推進法」に基づき国が策定した「子供・若者育成支援推進大綱」を踏まえ、法に基づく県の計画として位置づけた。</p> <p>○青少年の健全育成の推進に当たっては、青少年を健やかに育む地域づくりを促すことが必要であることから、県民一人ひとりに対し、健全育成、次世代育成の意識の醸成を図り、具体的行動を進めることを目的とする。</p>
<p>島根県DV対策基本計画</p> <p>○計画期間： H28～H32</p> <p>○策定根拠： DV防止法 § 2 の 3</p>	<p>○DVの防止並びに被害者の保護及び自立支援を重要課題と位置づけ、県の施策を明らかにし、DV対策を総合的に実施することを目的とする。</p> <p>○平成28年3月に策定した第3次改定計画の周知を図るとともに、関係機関と連携して施策の充実・強化を図る。</p>
<p>島根県障がい者基本計画</p> <p>○計画期間： H30～H35</p> <p>○策定根拠： 障害者基本法 § 11</p>	<p>○本県の障がい者施策推進の基本的方向等を明らかにし、障がい者施策の総合的な推進を図ろうとする計画である。</p> <p>○障がい者差別の解消のための取組やサービス基盤の整備、障がい児支援の充実、就労支援など、総合的な障がい者施策の推進により、障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現を目指すことを基本理念とする。</p> <p>○本計画の期間は平成30年度から平成35年度までとし、社会情勢等の変化に応じて、必要な見直しを行う。</p>
<p>島根県障がい福祉計画</p> <p>○計画期間： [第5期]H30～H33</p> <p>○策定根拠： 障害者総合支援法 § 8 9</p>	<p>「島根県障がい者基本計画」に掲げる事項のうち、障害福祉サービス等、障害児福祉通所支援等についての実施計画</p> <p>○障がい福祉サービス、相談支援事業及び地域生活支援事業などの提供体制の整備を計画的に進めるための計画</p> <p>○障がいのある人が、身近な地域において日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要なサービス提供体制の整備を図る。</p>

計 画 名	計 画 策 定 の 趣 旨 、 性 格 等
<p>島根県自死対策総合計画 ○計画期間： H25～H29 ○策定根拠： 自殺対策基本法 § 13</p>	<p>○今後の本県における総合的な自死対策を推進するための基本指針 ○市町村をはじめ関係機関や団体、県民を含む地域社会全体が連携し、積極的な取組が実施されることを期待するもの ○数値目標として、平成19～23年の5年間の平均自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)を20%以上減少 ○推進体制として、島根県自死総合対策連絡協議会(関係機関・団体の相互の連携を強化し、総合的な自死対策の推進)と、圏域自死対策連絡会(地域の実情に応じた取組の強化と地域ネットワークの構築を推進)を核に取り組む。</p>
<p>島根県障がい者就労支援事業所工賃向上計画 ○計画期間： H30～H32 ○策定根拠： 厚生労働省通知</p>	<p>○障がい者が地域で自立した生活を送るための基盤として就労支援は重要であり、一般就労が困難である障がい者には、就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するように支援していくことが必要である。 ○平成30年度から平成32年度までの3か年について「工賃向上計画」を策定することとし、工賃向上に資する取組を、目標設定により計画的に進めることとする。 ○目標設定のために、原則としてすべての就労継続支援B型事業所における「工賃向上計画」の作成を義務付け、計画の作成や目標の実現に向けた必要な支援を行う。 ○計画期間中、毎年度、実施状況の点検や評価を行うとともに、必要に応じて随時、計画内容を見直す。</p>
<p>感染症予防計画 ○計画期間： H30～ ○策定根拠： 感染症法 § 10、 § 11</p>	<p>○計画は、感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な計画であり、新しい時代の感染症対策の方向性を示すものである。 ○感染症の患者等の人権を尊重しつつ、これらの人々に対する良質かつ適切な医療の提供を確保し、感染症に迅速かつ的確に対応するための計画とすることとしている。</p>
<p>新型インフルエンザ等対策行動計画 ○計画期間： H25～ ○策定根拠： 新型インフルエンザ等対策特別措置法</p>	<p>○新型インフルエンザ等が発生した場合、その感染拡大を可能な限り阻止し、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済機能の破綻に至らないようにするための行動計画である。 ○計画では、流行規模を予測するとともに、発生状況に応じた目標と活動を、「実施体制」「サーベイランス情報収集」「情報提供・共有」「予防・まん延防止」「医療」「県民生活・県民経済の安定」の6項目について立案している。 ○計画には、大流行時に治療薬としての抗インフルエンザウイルス薬が不足すると予測されることから、備蓄計画も盛り込んでいる。 ○対策の実行性をより高める目的で制定された特別措置法に基づき行動計画を策定した。</p>
<p>島根県水道水質管理計画 ○計画期間：H19～H30 ○策定根拠：厚生省通知</p>	<p>○将来にわたって信頼できる安全でおいしい水道水が確保されるよう、水道水質管理に一層努めるとともに、水質基準に基づく検査の実施、体系的・組織的な水質監視を行う。</p>
<p>島根県動物愛護管理推進計画 ○計画期間：H26～H35 ○策定根拠：動物愛護管理法 § 6の1</p>	<p>○動物の愛護及び管理に関する行政の基本的方向性及び中長期的な目標を明確化し、動物愛護思想の普及啓発、動物の適切な管理を図る施策を推進する。</p>
<p>食育・食の安全安心確保に係るアクションプラン ○計画期間：H28～H31 ○策定根拠：食の安全安心確保に係る基本方針</p>	<p>○食の安全安心確保に係る基本方針を示した各施策の方向に基づき、具体的な取り組み(行動計画)を示すことにより、食の安全安心の確保を図る。</p>

計 画 名	計 画 策 定 の 趣 旨 、 性 格 等
歯と口腔の健康づくり計画 ○計画期間：H29～H34 ○策定根拠：島根県歯と口腔の健康を守る8020推進条例 § 6	○「島根県歯と口腔の健康を守る8020推進条例」の趣旨を踏まえ、生涯を通じた施策を総合的かつ効果的に推進する。 ○健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目指し、8020達成に向け、「県民の大白歯（奥歯）や口腔の点検の実施」「事業所における歯科保健対策の拡大」「糖尿病等を有する患者に対する歯科治療と歯科保健指導の実施体制の整備」等を推進する。
島根県子どものセーフティネット推進計画 ○計画期間：H27～H31 ○策定根拠：子どもの貧困対策推進法 § 9	○政府が定める大綱を勘案して定める、島根県における子どもの貧困対策についての計画。 ○「発見から保護・支援につなぐ体制の整備」「子どもの安心と成長の環境づくり」「保護者等に対する支援」「対策推進のための体制整備」を基本方針とし、必要な施策を進める。
島根県アルコール健康障がい対策推進計画 ○計画期間：H30～H35 ○策定根拠：アルコール健康障害対策基本法 § 14	○アルコール健康障がい（※）の発生、進行及び再発の各段階に応じた防止対策を適切に実施するとともに、アルコール健康障がいを有する者等に対する支援の充実を図るため、飲酒に伴うリスクやアルコール依存症についての正しい理解の促進、予防及び相談からの治療、回復支援に至るまでの支援体制づくり等を推進する。 ※アルコール健康障がい：アルコール依存症その他の多量の飲酒、未成年者の飲酒、妊婦の飲酒等不適切な飲酒の影響による心身の障がい
健やか親子しまね計画 ○計画期間：H30～H35 ○策定根拠：母子保健計画策定指針	○「すべての親と子が健やかに暮らせる社会」を目指し、保健・医療・福祉サービスの効率的な提供や地域、学校、企業といった親子を取り巻く温かな環境づくりを推進する。